

宮崎県内の中学校における地方創生を意識した職場体験 学習プログラムの可能性

安影 亜紀¹ 竹内 元¹

**The Prospects of the job experience program with an awareness of regional
revitalization in junior high school in Miyazaki Prefecture**

Aki YASUKAGE Gen TAKEUCHI

1 背景と目的

子どもたちに将来、社会や職業で必要となる資質・能力を育むためには、学校で学ぶことと社会との接続を意識したキャリア教育の視点が重要であるとされている¹⁾。また、キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議の報告書²⁾では、社会の「本物」に触れさせることや「働くことの喜び」「世の中の実態や厳しさ」を伝えることが重要であると示されている。キャリア教育の推進のためには、学校、家庭そして地域・社会や産業界が「協働」していくことが必要とされている。

宮崎県では、高校就職者の県内就職率が、平成27年度 全国47位、平成28年度 全国46位³⁾と低位で推移しており、宮崎県地方創生対策特別委員会では、若者・高校生の県内企業への就職促進と早期離職防止のための取組みや雇用の基盤を担う中小企業振興策についての資料⁴⁾が提出されている。地域創生を担う子供たちの県外流出への危機感を募らせており、キャリア教育の充実が喫緊の教育課題であることが見て取れる。そうした県の現状に対し、高校生の県内企業理解・職場定着推進のための事業や職業学科等の生徒が即戦力となる産業人財としての育成を目的とした事業の中で、キャリア教育の支援が行われており、高校生の県内就職率の向上が期待されている。また、校種を問わず、産官学・地域・家庭が一体となったキャリア教育推進事業も進められており⁵⁾、平成28年度「みやざきの教育に関する調査」⁶⁾において、地域人材や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組んでいると答えた学校の割合は9割以上を超えている。しかし、各学校における教育内容や運営体制については詳しく分かっていない。そこで、目的1として、宮崎県内において、キャリア教育の一環として学校外の事業所・人材等を活用した教育活動の実態を明らかにすることとした。

1 宮崎大学大学院教育学研究科

中学校におけるキャリア教育の実践は、自らの人生や生き方への関心が高まり夢や理想をもつと同時に、高等学校入学者選抜をはじめとする現実的な進路の選択を迫られ、自分の意志と責任で決定することも求められる時期でもあることから、極めて重要である⁷⁾。また、キャリア教育は学校教育活動全体の中で行う必要があるが、中学校のキャリア教育において、職場体験学習は、キャリア発達段階のテーマからも特に注目される重要な要素である⁸⁾ととらえられており、学校と保護者、体験先との連携により実現されることから、学校から社会の移行のために必要な基礎的資質や能力を育む上での有効な学習の機会として位置付けられている。平成27年度における職場体験インターンシップ実施状況等(概要)⁹⁾によると公立中学校における職場体験は全国98.3%(宮崎県97.1%)の学校で実施されており、原則として全員参加である。全国のほぼすべての中学生が何らかの職場体験を学習していることが分かる。

宮崎県においては、26市町村のうち、平成29年度4月現在、高等学校・特別支援学校が設置されているのは15市町である。15市町以外の11町村の中学生が進学する場合は、自宅がある町村とは違う市町となる。これらの11町村の多くの中学生にとっては、中学校における職場体験学習が、故郷に生きる大人たちの働く姿や産業について学ぶ最後の機会となる可能性が考えられる。中学校の職場体験学習は、地方創生を担う人材を育むためのキャリア教育の視点で考えると、身近な地域産業を知る非常に重要な好機であることが分かる。

しかし、日常の活動と職場体験活動のつながりが見えていなかったり、職場体験や職業講話などの活動をすればキャリア教育になるという誤解があったり、さらには、体験内容の決定は、多くの場合受入れの事業所側に任せられているといった課題もある。そこで、目的2として、地方創生を担う人材を育成する中学校の職場体験学習プログラムの可能性について探ることとした。

2 キャリア教育の一環として学校外の事業所・人材等を活用した教育活動

目的1である宮崎県内において、キャリア教育の一環として学校外の事業所・人材等を活用した教育活動の実態を明らかにするために、質問紙調査を実施した。

調査項目は、キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議の報告書「学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために」において実施された「キャリア教育に関する調査」の内容を基に設定した。宮崎県内の中学校における地域創生を意識した職場体験学習プログラムの可能性について提案することも目的としているため、「事前・事後学習が必要であると思っているが、実施できていない項目」について問う質問項目を追加した。また、調査結果においても、同様の理由から中学校の職場体験学習を中心に述べる。

- (1) 調査時期：平成29年8月
- (2) 調査対象：宮崎県教育委員会・宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター共催のキャリア教育の教員研修を受講した教職員 37名
- (3) 調査方法：質問紙法
- (4) 調査項目：以下の9項目である。
 - ① 所属学校種
 - ② 「キャリア教育」の目的で行った学校外での学習が学校外の人材を活用した学習の実施

- ③ ②の学習の対象学年
- ④ 相手方の職場・企業・個人等との交渉，連絡，調整を行う学校の窓口
- ⑤ 相手方の職場・企業・個人等とのつながり
- ⑥ 相手方の職場・企業・個人等の選定の手順
- ⑦ ②の学習について事前に行っている指導内容
②の学習について事前に指導したいと思っているが指導できていない内容
- ⑧ ②の学習について事後に行っている指導内容
②の学習について事後に指導したいと思っているが指導できていない内容
- ⑨ ②の学習を実施していくにあたっての課題

(5) 調査結果

- ① 調査対象 37 名の所属学校種は表 1 の通りである。

表 1 調査対象の校種別数 (校)

選択肢	校数	備考
1：小学校	18	小中一貫校 2校含む
2：中学校	12	
3：高等学校	6	
4：特別支援学校	1	所属は中学部

② 中学校における職場体験学習の実態 (質問項目②～⑧)

回答した 12 校すべての中学校が職場体験学習を行っている。職場体験学習以外の「キャリア教育」の目的で行った学校外での学習が学校外の人材を活用した学習は、「職業講話・講演会」が 9 校、「教師が引率する職場訪問・職場見学」が 4 校、「先輩の声を聴く会」、「高校説明会」、「農業体験」が 1 校ずつ実施している。

職場体験学習の実施学年は、12 校中 9 校が中学校第 2 年生のみであった。全学年実施が 1 校、中学 1・2 年の複数学年で実施が 2 校であった。

主に職場体験先の職場・企業・個人等との交渉，連絡，調整を行うのは、12 校中 11 校が実施する学年の担当者であり、キャリア教育推進に特化して配置されている職員が行う学校は 1 校であった。

職場体験先の職場・企業・個人等とのつながりは、例年依頼している職場等が 12 校中 8 校、学校区内の職場が 6 校であった。また、職場体験先の職場・企業・個人等を選定するときは、担当者が校内での協議を経て選定しているところが 12 校中 10 校、生徒が主体的に職場体験先を選定しているところが 3 校であった。

事前学習では、多くの学校が「電話のかけ方や話し方の指導 (12/12)」、「学習の目的等の全体指導(11/12)」、「マナー教室(10/12)」を実施している。事前学習で指導したいと思っているが指導できていない内容は、12 校中 5 校が教科との関連や地域との関連を結び付けた内容を、12 校中 3 校が学習先等への調べ学習を挙げている。職業講話・講演会の場合、事前学習で指導したいと思っているが指導できていない内容として、教科との関連を結び付けた内容を挙げたのは、10 校中 1 校であり、地域との関連を結び付けた内容を挙げたのは 10 校中 2 校であった。

事後学習では、多くの学校が「感想文・礼状（11/12）」「報告書・レポート（10/12）」「校内での発表会（9/12）」を実施している。事後学習で指導したいと思っているが指導できていない内容は、12校中6校が教科との関連を結び付けた内容を、12校中5校が地域との関連を結び付けた内容を挙げている。職業講話・講演会の場合、事後学習で指導したいと思っているが指導できていない内容として、教科との関連を結び付けた内容、地域との関連を結び付けた内容を挙げたのはともに10校中3校であった。

③ 中学校における職場体験学習の課題（質問項目⑨）

課題として、「希望する職種にあった職場等が確保できない（7/12）」、「学校の周辺に依頼できる職場等が少ない（6/12）」、「職場等との打ち合わせの時間がもてない（5/12）」、「毎年恒例の行事として実施しており、特段の見直しや改善が図られていない（4/12）」、「カリキュラムの関係で日数の確保ができない（4/12）」が挙げられている。

(6) 考察

中学校において、「キャリア教育」の一環として学校外の事業所・人材等を活用した教育活動として多くの学校で行われているのは、職場体験学習である。実施体制として、中学2年生で体験するケースが多い。体験先の選定や連絡調整等の運営も担当する第2学年の職員にゆだねられているケースが多く、学校全体・地域全体での活動には至っていないことが分かる。

事前学習・事後学習については、職業講話・講演会等の他の学習に比べて、多様な内容を実施している。しかし、指導したいが指導できていない内容として、教科との関連・地域との関連を結び付ける内容を挙げている中学校が半数近くあること、および、課題として、「毎年恒例の行事として実施しており、特段の見直しや改善が図られていない」ことを挙げていることから、職場体験学習を事前学習・事後学習の内容も含めて、教科や地域との関連を図りながら改善をしていきたいという思いはあるができていない実態が浮かび上がってきた。

さらに、「生徒が希望する職種にあった職場等が確保できない（7/12）」「学校の周辺に依頼できる職場等が少ない（6/12）」「職場等との打ち合わせの時間がもてない（5/12）」等の課題を挙げる教師も多かった。中学校において職場体験学習を実施するにあたり、生徒の希望を叶えることを優先的に考えて体験する職場等を確保したいという教師の願いがあることが示唆された。

3 宮崎県 A 町立 A 中学校の職場体験学習

目的2である地方創生を担う人材を育成する中学校の職場体験学習プログラムの可能性について探るために、中学校の職場体験学習について宮崎県 A 町立 A 中学校において調査を行った。

(1) A 町立 A 中学校の概要

宮崎県中央部に位置する、人口約1万人の A 町唯一の中学校である。生徒数 261 名、職員数 22 名の中規模校である。

(2) 調査時期と方法

平成 29 年 8 月～12 月

A 中学校の職場体験学習に関する資料提供を受け、その後、本年度、職場体験学習を担当した B 教諭へのインタビューを行った。また、職場体験当日及び発表会に参加し、生徒の活動を観察した。

(3) 調査項目

調査項目は、①職場体験学習の目的 ②事前学習・事後学習の内容 ③体験先の事業所の3項目である。

(4) 調査結果

① 職場体験学習の目的

第2学年職場体験学習計画や各事業所長宛、保護者宛の実施の通知文から、A中学校での職場体験学習の目的は、各事業所での見学や実習を通して、働くことの意義を学び、「職業」に対する意識を高めることと、確固たる「職業観・勤労観」をもって意欲的に学習し適切な進路選択ができるようにすることだと分かる。また、総合的な学習の時間に生徒に配付・説明された職場体験学習のねらいには、自分の生き方や考え方、将来職業に就くときの参考にすることや地域の方の働く姿から仕事に対する考え方を理解すること及び大人としての礼儀やマナーを身に付けることが明記されている。さらに、職場体験学習のしおりには、たくさんの人と接することを通して、人間関係の大切さや生きていく上で大切なことを学ぶとともに、働く体験を通して規則正しい生活を送るようにすることも目的とされている。

B教諭へのインタビューの中で、「勤労観を高めることが一番の目的であり、何のために学ぶのかを考えて、将来働くことにつなげ、日常生活につなげていくように話をした」という回答もあった。

② 事前学習・事後学習の内容

総合的な学習の時間、学級活動の時間を中心に、8時間の事前学習、5時間の事後学習を実施している。事前学習・事後学習の内容は、表2のとおりである。

表2 職場体験学習に関する事前・事後学習の内容（平成29年度 A中学校）

期 日	時 間	内 容
10月18日	1時間	○ オリエンテーション ・職場体験学習の目的・意義・今後の活動内容確認 ・各事業所の業務内容等の確認・職業名希望用紙記入
10月25日	1時間	○ 各事業所発表・班長決め・自己PR文下書き
10月26日	2時間	○ 電話のかけ方の確認・練習 ○ 自己PR文完成
11月2日 もしくは 11月8日	1時間	○ 各事業所へ生徒による電話連絡 ・事前打合わせの有無・勤務時間・服装・準備物等の確認
11月16日	1時間	○ 各事業所へのインタビュー・質問内容を考える。
11月22日	1時間	○ 礼法指導
11月27日	1時間	○ 各事業所での直前指導
11月28日～11月30日 職場体験学習		
12月1日	2時間	○ 事後指導 ・お礼状の下書き・清書
12月7日	1時間	○ 職場体験学習報告会の準備
12月14日	2時間	○ 職場体験学習報告会 事業所ごとに発表

12月14日の職場体験学習報告会では、27か所の事業所ごとに、「体験できてよかったこと」「失敗したこと」「もっとこうすればよかったと思ったこと」「印象に残ったこと」「学校生活で生かしたいこと」を中心にグループで発表した。

「体験できてよかったこと」では、14グループが「専用の工具や機械を使うことができた」といった、普段の学校生活では体験できないことが体験できてよかったと発表した。また、8グループが「保育園で、園児・保護者と会話できた」といった、学校では出会わない年齢層の方とコミュニケーションがとれたことをよかったと発表した。

「失敗したこと」「もっとこうすればよかったと思ったこと」については、「笑顔で大きな声で挨拶や返事をする、礼儀、積極的に自ら動く」といった、日常生活においても学校や家庭で教師や保護者から指摘されるような事柄を発表したのが23グループであった。その、反省をふまえて「学校生活で生かしたいこと」でも、挨拶や礼儀、積極的な行動に関する内容を述べたのが24グループであった。

「印象に残ったこと」では、失敗しても親切に仕事を教えてもらい安心できたこと、働く大人がその仕事のプロとして大事にしている事柄や地域や人材育成に貢献しようとする企業の姿、海外に出店しようとしている店長の思い等、多様な内容が発表された。

③ 体験先の事業所

A中学校では、生徒の希望を基に体験先の事業所を決めている。アンケートにて次年度の受入れも可能だと回答のあった事業所を中心に、教師が再度日時等の確認を行い、受入れ可能な事業所を確保しておいた。

その後、生徒は、将来の夢や就きたい職業、体験したい産業を希望した理由も含めて第3希望まで調査用紙に記述する。教師は、これらの記述内容を考慮し、生徒の希望ができるだけ叶えられるように割り振る。しかし、希望通りにならないときは、生徒と面談しながら調整し、体験する事業所を決定していった。

表3は、本年度A中学校の2年生69名が体験した人数を日本標準産業分類に基づき分類したものである。

表3 職場体験の産業分類と事業所例 (N=69)

産業分類名	事業所例	人
医療、福祉	病院、保育園、介護施設等	17
卸売業、小売業	ガソリンスタンド、菓子店等	14
教育、学習支援業	小学校	9
生活関連サービス・娯楽業	美容室	7
サービス業（他に分類されない）	自動車整備工場、衛生公社	7
宿泊業・飲食サービス業	レストラン、ラーメン店等	6
公務（他に分類されるものを除く）	町役場	3
農業・農林	農園	2
運輸、郵便業	郵便局	2
学術研究、専門・技術サービス業	動物病院	2
漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業、分類不能の産業		0

(5) 考察

職場体験学習の主たる目的には、望ましい職業観・勤労観の育成を基にして学習や生活改善への意欲を喚起し、よりよい進路選択への足掛かりを作ること、体験を通して職業人と関わることで規律正しい生活や礼儀・マナーを学ぶことの大きく2つがある。

事前学習と事後学習では、事前学習により多くの時間をかけており、電話のかけ方や礼法指導、お礼状の作成等、礼儀やマナーに関する内容が多くなっている。事後学習の職場体験報告会では、学校生活で生かしたいこととして、挨拶や礼儀について多くのグループが取り上げていた。職場体験の主たる目的の1つである職業人と関わることで規律正しい生活や礼儀・マナーを学ぶことは十分達成できたと考えられる。また、事後学習の時間が少なかったため、職場体験報告会の発表の仕方は、教師からの基本的なフォーマットが示された。しかし、「印象に残ったこと」に関しては、多様な内容が発表されていた。このことから、生徒は、各事業所で働いている大人の姿から、職業に対する誇りや地域への思いを感じ取っていることがうかがえた。

A 中学校では、生徒の希望により、体験する事業所を決めていた。高橋¹⁰⁾は、新潟県上越市と東京都町田市の職場体験受入れ事業所を日本標準産業分類に基づき分類・比較した結果、どちらも「医療・福祉」が最も多く、次いで「卸売・小売業」さらに「教育・学習支援業」が続くという同様の産業で職場体験を実施していたことを見だし、中学生の職場体験可能な職種が地域性によらず限定的であることを示唆している。これは、A 中学校でも全く同様の結果であった。A 中学校の職場体験先の事業所は、上越市、町田市の受入れ事業所と同様の産業であり、地域性によらず選定されていることが分かった。

4 地方創生を担う人材を育む中学校の職場体験学習プログラムの可能性

宮崎県内において、キャリア教育の一環として学校外の事業所・人材等を活用した教育活動の実態として、中学校の職場体験学習においては、学校全体・地域全体での活動には至っていないこと、また、事前学習・事後学習の内容も含めて、教科や地域との関連を図りながら改善をしていきたいという思いはあるができていないことが分かった。さらに、A 中学校の職場体験学習から、マナーや礼儀を学ぶことを重視しており、事前学習の時間も多く時間を割いていること、また、職場体験受入れ先は、地域性によらず選定されていることが分かった。

職場体験学習を、地域創生の視点で中学生が地域の産業について学ぶ機会としてとらえると、地域の課題解決を視野に入れた学習にすることと、職場を選ばせない体験にすることという二つの要素を導入することが可能でないかと提案する。

(1) 「地域の課題解決」を視野に入れた職場体験学習

奥野¹¹⁾は、今求められているキャリア教育プログラムの在り方として、単なる体験活動ではなく、プロジェクト型学習を実現することがキャリア発達をうながすと確信しており、効果的な企業・地域との連携の在り方を ICT の活用も含めて提案している。

プロジェクト型学習(PBL:project-based learning)とは、「キャリア教育」の目標とも重なる部分が多く、自分の適性を発見し、将来に向けた展望と実力を獲得することを可能にする

¹²⁾ 学びのことであり、教科・科目の基礎的な学習を超えて、実世界の仕事・社会を直接繋ぐ学習戦略¹³⁾として提唱されている。具体的には、生徒が、実社会とも関連のある課題に

対して解決方法を企画立案し、協働・課題追求しながら成果を示し、自分の学びを振り返る学習方法である。

B教諭のインタビューの中で、A町内の夏祭りは、非常に活気があり、子どもたちが地域の行事に参加できる場となっており、第3学年の総合的な学習の時間も関連しているが、現在は、キャリア教育との関連を見いだせていないことが分かっている。もし、A中学校における3年間を通した総合的な学習の時間の大きなテーマを「夏祭り」とすれば、第1学年で、町内の解決すべき課題を発見する学びを、第2学年で、課題解決のために町内の強みを知る職場体験学習を、第3学年で強みを生かした夏祭りの提案をしていくプロジェクト型の探求学習が考えられるのではないだろうか。A中学校の生徒は、職場体験学習を通して、職業人としての思いや願い、地域や人材育成に貢献しようとする大人の姿を印象に残ったこととして発表している。職場体験学習を、中学生が地域の課題を解決するための手助けをしてくれる大人や企業と出会う機会としてとらえることも可能であると考えている。

(2) 職場を「選ばせない職場体験」

藤田¹⁴⁾は、中学生の職場体験学習にあたり、「選ばせない職場体験」を提案している。その最大のメリットとして、生徒たちが生まれ育った地域の良さを再発見する契機となることを挙げている。また、臼木ら¹⁵⁾は、産業活性化の観点に立てば地場産業など地域に根差した事業所で体験学習をおこなうことにこそ意義があるとし、キャリア教育を地域の産業の発展に役立てる施策として位置付けることによって事業所の継続的な協力が得られやすくなると述べている。

B教諭は、職場体験学習の一番の課題は何か？と聞いたところ「新規事業所の開拓」と回答した。理由としては、体験ではなく見学が多くなってしまった事業所があることとこれまでに受入れをお願いしていなかった農業関係の企業から中学生の職場体験学習の受入れをしたいという申し出があり、町内に教育に協力的・意欲的な企業があることが理解できたからとのことであった。もし、生徒に選ばせない職場体験を実施した場合の課題を尋ねたところB教諭は以下のように回答した。

「そうですね、子どもたちは友達関係で体験する職場を選ぶ場合もある。自分で解決する力も大切だし、仕事は自分が好きなことばかりをするわけではないので、ある程度決められた枠の中で体験させるのもありかもしれない。もちろん、子どもたちには確認をとっていききたいし、きちんとした理由があれば変更も可能としたい。」

B教諭は、A中学校での選ばせない職場体験の導入が全く不可能ではないこと、また、教師側の柔軟な対応も必要であることを示唆した。

職場体験学習を、地域の課題解決を取り入れたプロジェクト型学習とし、「選ばせない職場体験」をすることで、生徒は、探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を育成することを目指す総合的な学習の時間の目標の達成に近づくことができると考える。また、学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育み、キャリア発達を促すことにもつながる。そして、中学生としての日常の学校と家庭での生活では知ることのできなかつた、地域を支える職業の多様な側面を体験させることができる。そのことは、町村外に進学するしかない中学生に、地域の

現実や支える人たちの思いや願いを、職業に誇りをもつ身近な大人から伝える機会につながり、地方創生を担う人材としてのきっかけになりうると考える。

5 今後の課題

今回は、キャリア教育の担当者やキャリア教育に関心の高い教員の研修での質問紙調査、また、本年度職場体験学習を担当したB教諭のインタビュー等から実態を明らかにしていった。担当以外の教員が感じている課題については把握できていない部分がある。

また、A中学校の職場体験学習については、生徒の活動内容を中心に調査を行った。今後、プロジェクト型学習に転換していくのであれば、学校・地域の関わり方についても調査をする必要がある。また、「選ばせない職場体験」を実施するのであれば、体験先の事業所の選定や生徒への割り振りについて別の作業が出てくる。地域との連携・協働が持続し、教師の負担軽減につながる仕組み作りが必要とされる。

謝辞

本研究にあたり、宮崎県教育研修センター、A町教育委員会、A町立A中学校には大変お世話になりました。この場を借りまして、深く感謝し、厚く御礼申し上げます。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省 (2016) : 「中央教育審議会答申 (幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について)」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1380731.htm
- 2) 文部科学省 (2011) : 「キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議 (学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために)」, http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/12/_icsFiles/afieldfile/2011/12/09/1313996_01.pdf
- 3) 文部科学省 (2017・2016) : 「学校基本調査」, <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001098858&cycode=0>
- 4) 宮崎県商工観光労働部 宮崎県教育委員会 (2015) : 「地方創生対策特別委員会資料」, https://www.pref.miyazaki.lg.jp/gikai/committee/special/h27/pdf/chihosei_h271030_01shokokankorodoku.pdf
- 5) 宮崎県教育委員会 (2017) : 「平成 29 年度 教育施策」
- 6) 宮崎県教育委員会 (2017) : 「平成 28 年度『みやざきの教育に関する調査』集計結果の概要について」
- 7) 文部科学省 (2011) : 「中学校キャリア教育の手引き」
- 8) 小泉令三・古川雅文・西山久子編著 (2016) : 「キーワード キャリア教育 一生涯にわたる生き方教育の理解と実践」, 北大路書房
- 9) 国立教育政策研究所 (2017) : 「平成 27 年度における職場体験・インターンシップ実施状況等 (概要)」, <http://www.nier.go.jp/shido/centerhp/i-ship/h27i-ship.pdf>

- 10) 高橋尚子 (2017):「職場体験受入れ事業所と地域連携—新潟県上越市と東京都町田市の比較—」
日本キャリア教育学会 第39回研究大会 研究発表論文集, P212
- 11) 奥野麻弥 (2011):「プロジェクト型学習によるキャリア教育の在り方と ICT 利活用の役割—企業と学校をつなぐキャリア教育コーディネーターの実践から—」, コンピュータ&エデュケーション VOL.30 pp.18-23
- 12) 上杉賢士 (2010):「プロジェクト・ベース学習の実践ガイド—『総合的な学習』を支援する教師のスキル—」, 明治図書
- 13) 溝上慎一・成田秀夫編 (2016):「アクティブラーニングとしての PBL と探求的な学習」, 東信社
- 14) 藤田晃之 (2014):「キャリア教育基礎論—正しい理解と実践のために—」, 実業之日本社
- 15) 臼木悦生・田中宏和 (2009):「主体間相互支援モデルによる地域連携型キャリア教育の在り方に関する考察—東京・大田区の中学校の事例研究から—」, キャリア教育研究, 2009, 28, pp.1-8